

# 持続可能な社会における環境思想の重要性について

## On the Importance of an Ideology Regarding the Environment for a Sustainable Society

松 永 光 雄

キーワード：持続可能性、環境思想、人間中心主義、環境中心主義、制度主義者

### 1. はじめに

日本の社会においてエコブームが定着し、官民、企業、個人を問わず環境に配慮した持続可能な社会に向けた環境政策を肯定的に受け入れているのが現状である。持続可能な社会を構築することに対して、反論する者は見受けられない。だが、こうしたエコブームの動きの中で、無批判にその流れに身を任せるのは危険である。

行政政策は一定の明確な理念のもとに民主的に決定されるべきものであり、環境政策においても、当然、民主的に決定されるべきである。しかし、環境政策を支える環境思想の中にはデモクラシーと相いれない思想が存在し、その思想は私たちが知らないうちに環境政策に反映されてしまうことがある。その結果、国民が民主的に決定すべき環境政策を国民にとっての不利な方向に導く危険性がある。こうした危険性の発生原因を解明し、今後の環境政策決定の在り方について検討してみたいと思う。

そこで、本論文においては、まず、環境政策決定における環境思想の重要性を述べ、次に環境思想の類型化を行い、我が国の環境政策における環境思想の反映を検討し、そして今後の環境政策決定の在り方を示したいと思う。

### 2. 環境政策決定における環境思想の重要性について

環境問題は、人間の価値観や思想にかかわる問題である。なぜならば、環境問題を引き起こしている原因が人間自身であるからだ。そのため、環境問題は、問題の理解や認識のレベルに温度差があり、共通の理解や合意に達するのが容易でない。そこで、環境政策決定においては、特定の環境思想や理念を前提に環境政策の合意を取り付けながら政策形成することになる。その意味においても、環境思想が環境政策に果たす役割は大きいといえる。

例えば、持続可能な社会構築のための環境政策を例にとるとする。1992年リオ・デ・ジャネ

イロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議（通称「地球サミット」）」において「持続可能な開発」が提案され、その実行計画としての「アジェンダ21」も示された。その後、この実行計画の内容は、世界的に「持続可能な社会」の構築に向けた環境政策に反映されている。

そもそも「持続可能な開発」とは、現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていこうとする理念である。この理念は、1984年に国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会（WCED）（通称「ブルントラント委員会」）」により、1987年に発行された『我ら共有の未来』と題する最終報告書に由来する。つまり、今日の「持続可能な社会」の構築に向けた環境政策の基本思想は、ノルウェーの元首相ブルントラント氏を中心とした人々の環境思想が基盤となっている。

このように、持続可能な社会を構築するための環境政策において、どのような環境思想に基づいているかを明確にし、その思想を国民の共通認識とすることで、我が国の環境政策が円滑に決定でき、的確な実施に役立つことになると考える。

### 3. 環境思想の分類

#### (1) 「環境中心主義」と「人間中心主義」

環境問題における環境思想は、開発行為と環境保護との関係をめぐる対立を反映している。それは、自然と人間との関係、開発か環境かについて2つの代表的な立場の争いである。第一は、自然に対する干渉を極力排除しようとする「環境中心主義」であり、第二は、人間の利益のためには自然を積極的に利用してもよいという「人間中心主義」である<sup>1</sup>。

そして、「環境中心主義」は、「ラディカル主義」に、「人間中心主義」は「改良主義」に結びつく。

「ラディカル主義」とは、環境問題の解決には経済成長の限界を強調し、ラディカルな社会的・政治的変革を求める考え方であり、「改良主義」とは、修正された持続的な経済成長あるいはエコロジー的近代化を主張し、環境問題の解決と既存の社会的・政治的構造が共存しようとする立場である<sup>2</sup>。

こうした分類は環境政治学における分類であり、「ラディカル主義」は1970年代以降、西欧の産業社会の人々の価値意識や政治意識が「物質主義的価値」から「脱物質主義的価値」へと変化した結果として登場してきたもので、「改良主義」は近代の産業社会のネガティブな面を緩和、修正しながら自然環境を保護し人間生活と共存しようとする考え方で、前述のブルントラント委員会が示した「持続可能な開発」もこの考え方に分類される。

#### (2) 4つの世界観

前述の「人間中心主義」と「環境中心主義」には、その考え方のバックボーンとなるべき4つの世界観が存在する。それは政治経済学者ジェニファー・クラップによる分類であり、そこ

には、地球環境の変化、及びグローバル・ポリティカルエコノミーとの関係について、①市場自由主義者、②制度主義者、③生物環境主義者、④ソーシャル・グリーン主義者の4種類に世界観が分類されている<sup>3</sup>。この分類のうち、①②は「人間中心主義」に、③④は「環境中心主義」に対応しており、各国の環境政策決定に大きな影響を与えている。

### ① 市場自由主義者

市場自由主義者は、経済成長と1人当たりの所得が高いことこそ、人類の幸福と持続可能な開発の維持に欠かせないものと考えている。すべての国の経済成長は環境を改善させる良い政策であり、環境悪化をもたらす主要因は、経済成長がないこと、貧困、市場の歪み及び市場の失敗、そして悪い政策であるとする。自由主義経済と科学的根拠を重視し、グローバルに統合された市場は成長を促進し、そこに社会が環境を改善、修復する方法を見つけ出す。新しい科学技術の使用制限には、化学的根拠を要求する。こうした市場経済を中心とする考え方から、環境政策の「環境税」、「排出権取引」<sup>4</sup>が導かれ、企業の環境スチュワードシップを促進する企業の自主的取り組みも環境管理を向上させるものとして捉えることから「ISO14001制度」、「企業の社会的責任（CSR）」が導かれる。市場自由主義者は、市場が滑らかに機能するような環境についての改革を求める<sup>5</sup>。

### ② 制度主義者

制度主義者は、経済成長、グローバル化、貿易、外国投資、技術の価値、並びに持続可能な開発の概念に信頼を置く。市場自由主義者に近い考え方を有しているが、不十分な環境保護、人口増加、国家間及び国家内での不平等の拡大を心配し、公益を守るための強力な国際制度及び規範の必要性、さらに国家と地方が十分に能力を持つことを主張する。そして、環境悪化の重要な要因として国際的な協力が欠けていることを指摘する。グローバルな経済政策により環境を向上させ、さらに生活水準も引き上げることになると考え、そのためには国家の官僚組織、企業、及び国際機関の政策決定過程に至るまで持続可能な開発の原則を内部化すべきとしている。こうした考えは、国際的な環境レジームを作る動きにつながり、「世界銀行（WB）」<sup>6</sup>、「国連環境計画（UNEP）」<sup>7</sup>、「地球環境ファシリティー（GEF）」<sup>8</sup>をつくりだした。制度主義者は、国際協力を助長する改革と制度の強化を要求し、環境変化に対応するために、新しく改良された環境レジーム、環境機関の変化、及び国家の能力向上に努めることを求める<sup>9</sup>。

### ③ 生物環境主義者

生物環境主義者は、自然科学の法則に影響を受けて、生命を維持する地球の生物学的限界を強調し、人類という利己的な動物は限りある地球の資源を消費していると考えている。特に、経済成長と人口増加によって、地球の資源が消費されているという認識から、グローバル化を

発展途上国に欧米の消費パターンを広め、環境に有害な生産工程を奨励することとみなしている。第三世界における家族計画の拡充により人口増加を低下させ、消費癖が最悪である豊かな国への移民を抑制することを要求している。生物環境主義者は、人類から自然を守るような改革を要求し、持続可能性の倫理に基づいた地球環境を守るように人口増加と消費が低率になることを求める<sup>10</sup>。

#### ④ ソーシャル・グリーン主義者

ソーシャル・グリーン主義者は、社会問題と環境問題は不可分のものとして受け止め、経済のグローバル化により不平等と優位性は拡大し、不平等な資源利用、同等でない環境破壊をもたらしていると考える。マルクス主義思想を使って、グローバル化した世界における社会的・経済的不公平を一番駆り立てるものとして資本主義を指摘し、フェミニストの理論を使って、グローバル経済における家父長的な関係が、生態系の破壊に複雑に結びついていることを主張する。経済成長の物理的限界は存在し、特に豊かな工業国による過剰消費が地球環境を酷使すると考え、環境対策においても、単なる制度強化や交易された商品価格に環境コストや社会コストを組み込むような対策では不十分であり、資本主義体制の大改革が必要と主張する。ソーシャル・グリーン主義者は、不平等を減らし、環境的公平性を促進する改革を求めて、グローバル化に反対し、世界経済制度を解体し、地域社会に権限を与え、貿易と生産を地方化し、女性、先住民族、貧者の権利を尊重する経済体制を求める<sup>11</sup>。

#### (3) 「持続可能性」のための世界観

1992年の地球環境サミットにおいて、「持続可能な開発」という理念が出され、以降、地球環境問題における基本理念となった。これは、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に出した最終報告書『我ら共有の未来』の中で登場した「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」に始まる理念である。持続可能な開発のためには、持続可能な資源利用をしなければならない。すなわち、再生可能な資源は再生可能速度を超えてはならず、再生不可能な資源は再生可能な資源への代替を行い、汚染物質の排出は浄化能力を超えてはならない。こうした取り組みから導かれるのが「循環型社会」であり、これにより持続可能な社会が実現できると考えられている。

では、この「持続可能性」の理念の根底には、どのような世界観が存在するのであろうか。

この報告を出したブルントラント委員会は、グローバルな開発と環境保全について、特に南北問題について、前記(2)の分類における、①市場自由主義者、②制度主義者と③生物環境主義者、④ソーシャル・グリーン主義者の中間の立場に立とうとした。つまり、経済成長と工業化は必ずしも環境にとって害とは見ず、第3世界における貧困は工業化と同じくらい環境を傷つけるものと考え、発展途上国が持続可能な開発と経済成長ができるように、環境技術の移転と

経済援助を求めている。これは当時、新自由主義の潮流が主流を占める中で持続可能な開発が受け入れられるための折衷案を提示したものであった。それはその後、環境管理について、①市場自由主義者、②制度主義者の世界観が国際社会の中で主導権を握るきっかけを作る結果となった。

しかし、ブルントラント委員会による「持続可能性」の理念は、③生物環境主義者、④ソーシャル・グリーン主義者の世界観を排除したものではなく、むしろ、各種の政治活動や各国の政治体制の影響により③④の世界観が主流となり、その結果、過激な「環境中心主義」に基づく地球環境政策に移行する可能性をはらんでいる。

#### 4. 我が国の環境政策における環境思想の反映

##### (1) 環境基本法にみる環境思想

我が国の環境政策は、どのような環境思想に影響を受けているのか。環境行政の基本となる「環境基本法（平成5年法律第91号）」の第4条<sup>12)</sup>には、人類の存続自体が環境を基盤にしており、その環境が今日損なわれているという認識の下、社会経済活動全体を環境適合的にしてゆかなければならないとし、環境と経済とを対立的に捉えるのではなく、あくまでも環境を基盤としつつ、経済を環境に適合する形で両者を統合しようとする考え方が規定されている。

そして、環境基本法の成立により廃止された「公害対策基本法（昭和42年法律第132号）」において、環境か経済かという二者択一の議論の中では、環境保全はあくまでも経済発展の枠内で行うとする「経済調和条項」が認められていた。つまり、公害対策基本法が経済発展、開発を重視するものであったのに対して、環境基本法は、環境保全を経済発展、開発に優先する旨を明らかにしたものと解することができる<sup>13)</sup>。

こうした環境基本法に反映された思想は、前記2(1)における分類では「環境中心主義」ともとれる表現であるが、実質的には「人間中心主義」の「改良主義」に該当するであろう。人間が自然を利用する行為を「開発」と呼ぶならば、人間活動は無数の開発行為で形成されており、環境保全の問題は開発行為がもたらす環境影響評価を巡る問題であり、人間生活にとって開発を否定することは考えられず、既存の社会的・政治的構造の存在を前提として環境保全を考えているからである。

##### (2) 循環基本法にみる環境思想

環境基本法に基づき、循環型社会を構成するための法律が「循環基本法（平成12年法律第110号）」である。同法は、11条<sup>14)</sup>において、一般廃棄物の回収・リサイクルの実施について生産事業者の負担とすることを規定している。これは、2000年に経済協力開発機構（OECD）において出された、「拡大生産者責任」の考え方を反映したものである。

拡大生産者責任とは、生産事業者等に回収・リサイクルの費用の負担をさせることで、製品



の設計等を通じて、リサイクルしやすい製品をつくることで販売市場を使った環境適合的な製品を作ることができるとする考え方である。

循環基本法に反映された思想も、前記2(1)における分類では「人間中心主義」の「改良主義」に該当するであろう。生産という既存の経済構造を前提として、環境問題の解決のためにそのシステムを修正しているからである。

### (3) 「制度主義者」の世界観の反映

環境基本法は、1992年リオ・デ・ジャネイロでの環境サミットでの「持続可能な開発」の観念を取り入れたものであった。そして、循環基本法における「拡大生産者責任」は、2000年の経済協力開発機構（OECD）のマニュアルを取り入れたものであった。我が国の環境行政は、こうした国際的な環境に関するレジームに依拠し、その中で議論された国際的な環境政策を積極的に反映させている。これは、前記の2(2)の分類では、③制度主義者の世界観が反映していると考えられる。

## 5. おわりに

我が国の環境政策の決定過程において、その基盤となる考え方は「人間中心主義」の修正されたものであった。これを、「ソフトな人間中心主義」と呼ぶことができる<sup>15</sup>。そして、そこにはジェニファー・クラップの分類における、「制度主義者」の世界観が反映されていた。

こうした環境思想に基づいて環境政策が決定されることは、開発によって経済活動を行い、同時に環境を制御・管理する能力が万能でない人間においては当然の結論と言える。

しかし、「制度主義者」の世界観に立ち、国際機関等の決定事項を無批判に受け入れることは危険である。「制度主義者」的立場は、「市場自由主義者」と「生物環境主義者」「ソーシャル・グリーン主義者」との間で、妥協的な国際的枠組みを生み出す傾向にある。その妥協の産物として取り入れられた「生物環境主義者」「ソーシャル・グリーン主義者」の世界観は、過激な「環境中心主義」に結び付き、資本主義経済体制を否定し、デモクラシー機能を十分に発揮しえない社会主義経済体制への変革につながるものが考えられるからである。

政治体制の変革は、環境政策の変革にとどまらず、情報統制、人権侵害、統治者による独裁政治等の社会主義体制による20世紀の負の経験を繰り返す危険をはらんでいる。こうした危険を回避するためにも、環境政策決定においては、健全なデモクラシーの機能が働くような決定手続きを採ることが望まれる。

そのためには、国民は「制度主義者」の立場の環境思想の世界観に立脚して、国内の国政選挙において、環境政策を積極的に選挙テーマとして取り上げる努力をしなければならない。環境政策を選挙の争点とすることで、国民が環境政策を支える環境思想の内容を十分に検討する機会が与えられ、民主的な環境政策決定手続が確保され得ると考える。

## 註

- 1 井村秀文『環境問題をシステムの考える 氾濫する情報に踊らされないために』同人選書2009年、21頁。
- 2 星野智『環境政治とガバナンス』中央大学出版部2009年、14頁。
- 3 ジェニファー・クラブ、ピーター・ドーヴァーニュ『地球環境の政治経済学 グリーンワールドへの道』法律文化社2008年、3頁。
- 4 各国家、各企業ごとに温室効果ガスの排出枠（キャップ）を定め、排出枠が余った国や企業と、排出枠を超えて排出させた国や企業との間で取引する制度。京都議定書の第17条に規定された、温室効果ガスの削減を補完する京都メカニズムの1つ。
- 5 ジェニファー・クラブ、ピーター・ドーヴァーニュ 前掲書、5～8頁。
- 6 1960年に設立された、各国の中央政府または同政府から債務保証を受けた機関に対し融資を行う国際機関。
- 7 1972年に国際連合の機関として設立された、環境に関する諸活動の総合的な調整を行なうとともに、新たな問題に対しての国際的協力を推進するための機関。
- 8 1989年に設立された、開発途上国や経済移行国において、国や地域、あるいは地球規模のプロジェクトが、地球環境問題の解決に貢献しようとした際に新たに必要となる追加費用として、多国間資金を無償で提供する国際的な資金メカニズム。
- 9 ジェニファー・クラブ、ピーター・ドーヴァーニュ 前掲書、8～10頁。
- 10 ジェニファー・クラブ、ピーター・ドーヴァーニュ 前掲書、10～13頁。
- 11 ジェニファー・クラブ、ピーター・ドーヴァーニュ 前掲書、13～17頁。
- 12 環境基本法第4条（環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等）「環境の保全は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし、及び科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防がれることを旨として、行われなければならない。」。
- 13 大塚直『環境法』有斐閣2004年、187頁。
- 14 循環基本法第11条（事業者の責務）第1項「事業者は、基本原則にのっとり、その事業活動を行うに際しては、原材料等がその事業活動において廃棄物等となることを抑制するために必要な措置を講ずるとともに、原材料等がその事業活動において循環資源となった場合には、これについて自ら適正に循環的な利用を行い、若しくはこれについて適正に循環的な利用が行われるために必要な措置を講じ、又は循環的な利用が行われない循環資源について自らの責任において適正に処分する責務を有する。」。
- 15 井村秀文 前掲書、21頁。